セカンドキャリア支援フォーラム

企画・制作 読売新聞社広告局　広告

地方で働くことを希望する人に向けた「セカンドキャリア支援フォーラム」が開かれた。金融庁は、都市部の大企業人材と地域企業をつなぐための人材プラットフォーム「レビキャリ」を実施している。人材のマッチングを進める地域金融機関をはじめ移住やキャリア形成に詳しい専門家らが、都市部の大企業で働く人々がセカンドキャリアとして地域企業で活躍するために必要な視点について語り合った。フォーラムはオンラインで行われた。

モデレーター
戸丸彰子さん
（フリーアナウンサー）

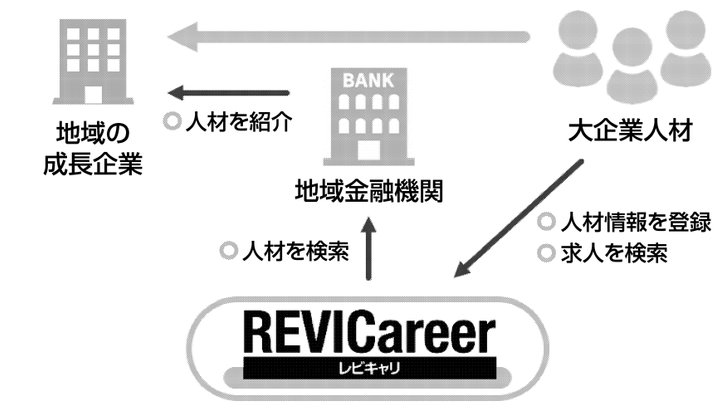
【主催】金融庁　【後援】読売新聞社

地域の成長企業 人材が課題

内閣府副大臣
藤丸敏氏

地方は人口減少などの社会問題が指摘される一方で、地域の未来を担う成長企業があります。こうした企業が一層、輝くうえで課題の一つが人材です。業務効率化や新事業の立ち上げにはスキルを持った人材が必要です。レビキャリを通じて取り組みが広がり始めています。金融庁は地方への新しい人材の流れの創出を目指します。このフォーラムはセカンドキャリアに向けて具体的な良いステップを踏み出していただく機会になると考えます。

レビキャリとは



地域金融機関が行う人材紹介業務の一部を担う人材プラットフォーム。地域金融機関が地域の中堅・中小企業の求人を開拓し登録。地域企業で活躍したい大企業人材（登録者）のリストから人材を探しマッチングを行う。企業はレビキャリを通じ一定要件を満たして採用すると2年間の給与等の30%を給付金として受け取る。転籍のほか兼業・副業・在籍出向で活用可。登録者は無料でキャリアの棚卸しなどの研修を受講できる。

地方企業へ 転身の好機

「暮らす、働く」＝地域に貢献

◆自分の「市場価値」

――近年、地方への移住者が増加し、その地域の活性化につながっています。その背景や地域で活躍する方の特徴について教えてください。

稲垣　ふるさと回帰支援センターは、相談員が常駐し、移住相談を行っています。年間の相談件数は5万2000件と地方移住に関心を持つ人が年々増えています。家族や企業に限らず、地域と関わりを持つことが移住先での満足度の向上につながります。

野尻　60代を対象にしたアンケートでは、生活費は「勤労」、「資産」、「年金」三つの収入で補っていることがわかります。「人生100年時代」でいつまで資産が持つか不安に感じる人が少なくありません。ここに地方都市に移住する価値があります。家賃は東京23区と比べると、ほとんどの地域で半分以下に抑えることができます。

須田　5000人以上のキャリア支援を行ってきました。50歳前後になると、役職定年などを迎えます。大手企業で学んできた自身の商品価値に気づいていない人が多くいます。社会が変わる中で地方移住を含めたキャリアチェンジはチャンスになります。

松浦　山口フィナンシャルグループの子会社で、地域企業に人材を紹介しています。企業規模が小さくても経営の中枢で働きたいと、大企業から転職され、事業の採算管理を見直して利益率を上げたケースがあります。

――セカンドキャリアを考えるうえで地方移住はヒントになりますね。

野尻　「生活水準」を下げずに「生活費水準」を下げることができ、地方にいてもオンラインの活用などで東京や大阪など大都市と同じように仕事ができることも背中を押しています。

須田　自分の価値観に合ったところに移り住む時代が到来しています。自分が老いることはリスクではなくチャンスです。

◆入社1人でも変化

――地域貢献という面で移住をどうとらえますか？

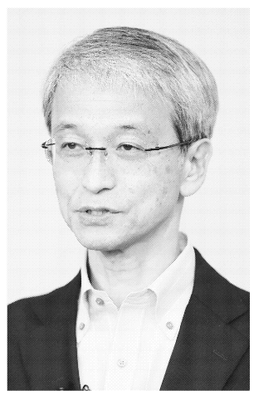
松浦　大企業から地方企業に1人入社するだけでいい変化が表れます。少しの改善で利益率が上がり、地域の成長に直結します。移住者も仕事を含め新しい人生を歩むことができます。

野尻　60代の一つの大きな塊が地方に移住することでその地域に消費をもたらします。地方に雇用を生み出し、若い人も暮らせるようになります。

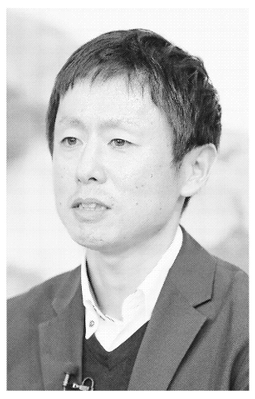
稲垣　暮らしを一緒に楽しむだけで地域に希望が生まれ、十分に地域貢献になります。移住された方は、自分らしい生き方を選ぶことができると思います。

NPO法人
ふるさと回帰支援センター副事務局長
稲垣文彦氏

一般社団法人キャリアコンサルティング振興協会代表理事
合同会社人材ドック代表
須田万里子氏



合同会社
フィンウェル研究所
代表
野尻哲史氏

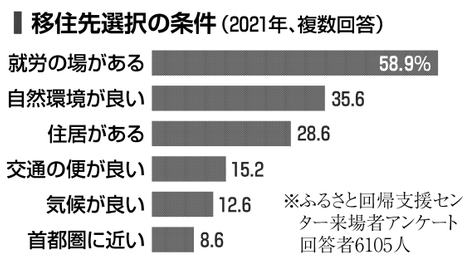


株式会社
YMキャリア
代表取締役
松浦裕志氏

memo

■移住先「就労の場」に関心　ふるさと回帰支援センターの来場者アンケート（複数回答）によると、移住先選択の条件では、「就労の場があること」が最も多く、2021年は全体の58.9%を占める。続いて「自然環境が良いこと」（35.6%）、「住居があること」（28.6%）の順となっている。

移住先選択の条件（2021年、複数回答）



※ふるさと回帰支援センター来場者アンケート回答者6105人

■地域金融機関の人材紹介業務　銀行は銀行法により業務範囲が定められているところではあるが、2018年に金融庁が監督指針を見直し、コンサルティングなど兼業可能な「銀行業に付随する業務」に人材紹介業務を追加した。これにより地域金融機関の人材紹介業への参入が進んだ。

金融機関が紹介 双方安心

――中小企業が直面する経営課題を教えてください。

家森　2021年10月に実施したアンケートでは、51人以上の規模の企業では、従業員の人材育成や経営層の人材不足が課題となっています。特に地域の中核的な中小企業が悩んでいます。

◆アフターフォロー

――人材プラットフォーム「レビキャリ」とはどのようなものでしょうか。

伊藤　都市部の大企業人材と地域金融機関、地域の中堅・中小企業をつなぐことで地域企業の経営人材の不足を補います。大企業で働いている人にレビキャリに登録してもらいます。この人材データベースから地域金融機関が地域企業のニーズに合う人材をマッチングします。地域企業の求人データベースもつくり登録者は求人を閲覧できます。

家森　中小企業を最もよく知っているのがその地域の金融機関です。人材紹介ではアフターフォローが強みで、転職者も安心です。

伊藤　レビキャリを通じて就職が決まった場合、大企業と中小企業の年収ギャップを埋めるため地域経済活性化支援機構（レビック）から中小企業に給付金を最大500万円支給します。

――地方で働くことを希望する人にメッセージをお願いします。

家森　地域の柱となる企業が経営人材を待っています。コロナ禍で従来のビジネスモデルでは立ち行かなくなっています。新たなビジネスモデルをつくる人材を求めています。中核企業が良くなれば地域が良くなるという好循環を生み出します。

伊藤　金融機関は、今まで以上にお客様と一緒にビジネスを考えることが収益につながります。経営人材の紹介を通じて、お客様と信頼関係ができるとビジネスにプラスに働きます。昨年末からレビキャリの登録者が増えています。中小企業にとっても転職者にとってもいい出会いになります。

金融庁監督局長
伊藤豊氏

神戸大学
経済経営研究所
所長・教授
家森信善氏

大企業でのスキル 存分に

◆幹部社員足りない

――地域金融機関による人材マッチングの強みはどこにありますか？

松橋　「優秀な人材がいなくて困っている」との悩みは地方企業に共通しています。当社は260以上の金融機関と連携、地域企業の採用と事業承継をサポートしています。地域金融機関は、中小企業の経営者に寄り添っていて経営の理解度が深いことが特徴です。

橋口　当社は売上高が15億円の規模を超えた段階で幹部社員が足りないという事態になりました。地元の静岡銀行の紹介で、幹部社員をヘッドハンティングしたり副業として顧問契約という形で入ってもらったりするケースもあります。地域金融機関には事業計画を常に共有しているため、的確なアドバイスをいただけます。

岩本　地域金融機関として地域企業から新事業の展開、工場新設などさまざまな相談を受け、中長期的な経営課題を把握しています。人材紹介では、どのタイミングでどんな人材が必要かわかります。大企業で培ったスキルを生かせるよう銀行が橋渡しします。

――先ほどの「レビキャリ」について人材紹介での役割を教えてください。

柴田　地域経済活性化支援機構（レビック）がレビキャリを運営しています。現状、大企業から地方の中堅・中小企業への人の流れはまだまだ限定的であり、公的機関としてそうした流れを創出していきたいと考えています。その人材マッチングの担い手として地域金融機関の役割が非常に重要です。

◆市場に出ない求人

――「レビキャリ」への期待、取り組みを聞かせてください。

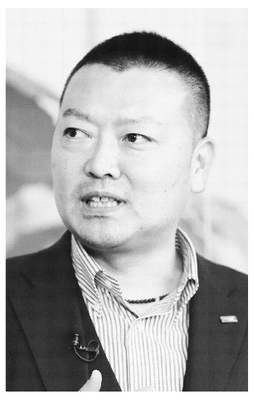
橋口　中小企業は、投資をしたくてもお金を使える分野が限定されるため人材面のサポートが心強いです。新規領域分野の人材に入っていただき、地方から躍進していきたいです。

岩本　地域の企業に事業承継、販路開拓などワンストップで最適なソリューションを提供していますが、銀行が人材を紹介していることに対する認知度を上げていきたいです。

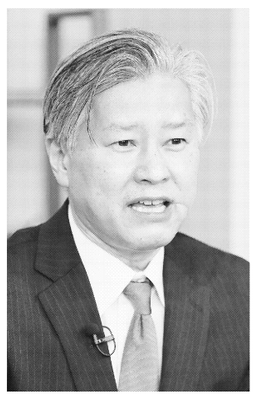
松橋　多種多様な求人が集まり、大企業から中小企業、都市から地方へと人が流れます。全国の地域金融機関が取引先の経営者の話を聞くことで、市場に出ていない求人をセッティングできると、レビキャリの広がりが大きくなります。

柴田　地域金融機関の人材マッチングのモデルケースをつくり、社会に定着させたいです。地域経済の活性化、日本経済の成長につながる取り組みを展開します。

ヒューレックス株式会社
代表取締役社長
松橋隆広氏



株式会社丸総
代表取締役社長
橋口智規氏



株式会社
地域経済活性化支援機構 常務取締役
柴田聡氏

株式会社静岡銀行
コーポレートサポート部長
岩本進也氏

フォーラムのアーカイブ配信はこちらから

金融庁 Financial Services Agency

REVICareer レビキャリ

レビキャリの詳細・登録はこちらから！